

丹羽 芦屋に住んでいる僕は、十六年前の阪神大震災に直撃されました。幸いなことに僕の家は大きな岩盤の上に建っていたらしくて、芦屋の街は全面的に被害を受けましたが、僕の家の周辺だけは助かった。阪神大震災のときには津波は来ませんでしたが、山津波の恐れはありました。あれだけ大きな地震があると、六甲の山襞がいたるところで崩れて天然のダムが多くできる。雨が降つたらそれが決壊して大量の土石流をともなう山津波が起くる可能性がある。昭和十三年に集中豪雨で起こった山津波で阪神間は大きな被害を受けま

将来に希望が託せる復興デザインを

した。これは谷崎潤一郎の『細雪』の中にも出てきます。その後、僕まず弛まず砂防ダムを無数に造ったんですね。これで阪神大震災のときは救われた。確かに六甲山系で幾つもの天然ダムができる、それが決壊しましたが、砂防ダムで食い止めた。

東日本大震災では想像を絶する大きな津波がきた。阪神大震災のダメージも相当ひどいと思つてました。しかも阪神間には意外に生産基地が少ない。ところが今回被害を受けた地域には農林水産業、工業のいろいろな生産基地があり、原子力発電所まであるわけですから。

渡辺 私は昭和十四年に甲府で生まれました。

[総力特集]

緊急対談

政府貨幣発行特権の 発動で防災列島の構築を

未曾有の災害に見舞われた東日本。ますなすべきことは「天風呂敷」と呼ばれた後藤新平にならつた壮大なグラハム・テザインの作成である。その財源は国債発行や増税ではなく、「デフレギヤップ」による財産を生かす政府貨幣発行特権の発動でまかなつべきである

拓殖大学学長○わたなべ。じしょ 渡辺 利夫

大阪学院大学名誉教授○たわ。はるき 丹羽 春喜

「震災後」を生きる

当時の人口は十万くらいです。この町が徹底的な空襲を受けまして、死傷密度では全国でも最も高い町の一つでした。私自身、燃え盛る街の中を逃げ回り、そのときに上半身にいっぱいの火傷を負いました。いつたん母の里に避難して、しばらく後にわが家のあつた辺りに戻つてみると、地場の二つの百貨店が黒く焼け爛れて残つてているだけ、あとは延々の焼け野原でした。

今回の東日本の大津波は、沿岸の町村を呑み込み、引き波がすべてを奪い、残つたのは鉄筋コンクリートのビルだけ。その映像は自分の幼児体験と二重写しでした。誰かが「第二の敗戦」と言いましたが、空襲で自分の街を完全に焼かれた僕は、文字通り「第一の敗戦」だと感じました。果たしてわれわれは「第二の敗戦」を克服できるのか。

内閣府が今回の被害額を一六兆円から二五兆円と弾き出しましたが、直感的にその程度のものとはとうてい思えない。この計測には電力の供給制

丹羽春喜氏 昭和5（1930）年、兵庫県生まれ。関西学院大学大学院経済学研究科修了。関西学院大学、筑波大学、京都産業大学、大阪学院大学の教授を歴任。『ソ連軍事支出の推計』で防衛学会出版奨励賞。著書に『ソ連計画経済の研究』『ケインズ主義の復権』『新正統派ケインズ政策論の基礎』『政府貨幣発行特権を発動せよ』など。

渡辺利夫氏 昭和14（1939）年、甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科修了。筑波大学、東京工業大学、拓殖大学の教授を歴任。『成長のアジア 停滞のアジア』で吉野作造賞、『開発経済学－経済学と現代アジア』で大平正芳記念賞、『西太平洋の時代』でアジア・太平洋賞大賞、『神經症の時代－わが内なる森田正馬』で開高健賞。

約によつて派生する損害分は含まれてないし、放射性物質の漏洩によつて避難した人々の補償費用なども入っていない。それから東北は、ハイテク部品や素材の製造工場が集積する地域です。そこが被害を受けたために、国内並びに東アジアのサプライチェーンが断裂してしまつた。その断裂から発生する間接的な費用もあの数字の中に反映されているとは思えません。被害額は少なくとも三〇兆円を超える、ひよつとすると五〇兆円という凄まじい額になる可能性さえありますね。二五兆円というものは住宅や生産設備、ライフライン、インフラといった目に見えるものの被害額の集計でしかないように思います。さらに、多数の人が亡くなつているわけですが、このマンパワーの消失を被害額としてどうカウントするのか、なかなか難しいテーマだとは思いますが、その部分が入つております。

丹羽

内閣府の出す数字を僕は信用していません。

内閣府が二月下旬に、現在の日本経済における

るデフレギヤップを発表しました。それがなんとたつたの三・八%なんです。ということは資本設備と労働力と合わせて九六・二%で稼働しているということになる。本当にそうなら、ものすごく景気のいい状態ですよ。あの高度成長時代でも五%や六%のデフレギヤップはあつたんです。日本経済はバブルが弾けてずっと停滞が続き、サブプライムローン不況やリーマン・ブラザーズ暴落が追い打ちをかけた。こういうひどい不況の中でのフレギヤップが三・八%ということはありえません。そういえば、阪神大震災のときも被害額をわずか十数兆円としていましたからね。

今回の被害額が五〇兆円あるいは一〇〇兆円にのぼるとしても、僕は大震災を出発点として、日本経済をもう一度、輝かしい繁栄と成長の軌道に乗せることは決して不可能ではないと思います。

冷静に経済学的に解釈したらそれは十分可能ですが、日本経済の規模から見れば致命的なダメージまでは行つていません。

渡辺 そうですね。打ちひしがれている無数の人々を立ち上がらせ、その力を凝集して復興への道筋をつけていくためには、やはり大きな、将来に希望を託せるようなデザインが必要です。

丹羽 そうなんです。まったくそのとおり。渡辺 今は次々と仮設住宅が建設されていま

す。応急措置として当然のことです。しかし町や村を元の形に復旧するというのでは、犠牲者は報われません。震災に圧倒的に強い町村づくりを構想しなくてはならない。日本列島周辺は四つのプレートがジグソーパズルのように組み合わさっており、今回の地震に誘発されて同規模の地震が起ころる可能性は十分あります。三十年、四十年というスパンで見ると一〇〇%の確率で起こると主張する専門家もいます。首都圏が直撃される可能性があります。今回の被災地を、日本の防災モデル地域となるように徹底的にニューディールしていくべきです。私は「東北ニューディール」あるいは「仙台ルネサンス」と表現しているのですが、そういう根本的なことをやつていかないと、今回の大震災に学んだことにはなりません。

後藤新平にならえ

渡辺 確かな先例があります。後藤新平の帝都復興院です。後藤新平は拓大の第三代の学長で、私には気分的に親しい感じがします。後藤は大正十二年の関東大震災の後すぐに省庁横断的な帝都復興院をつくり、その総裁になつてプランをつくります。

第二次山本権兵衛内閣において関東大震災後に内務大臣に就任した後藤新平は直ちに帝都復興院

総裁を兼務することになり、自宅の二階にこもり新都市計画の立案に没頭して、次の四つの基本政策を立てました。すなわち、①遷都すべからず、②復興費に三十億円を要すべし、③歐米最新の都市計画を採用してわが国に相応しい新都市を造営すべし、④新都市計画実施のためにには地主に対し断固たる態度を取るべし。

同時に後藤は、かねて親交のあり敬愛するニューヨーク市政調査会専務理事のビーアド氏に訪日を要請する電報を打ちます。するとビーアド氏からは①新街路を決定せよ、②街路決定前の建築を禁止せよ、③鉄道の駅を統一せよ、との三原則の指示がありました。「わが意を得たり」と後藤は思ひ、さらに次の方針を出しました。①焦土は全部政府が買い上げる、②財源は公債発行による、③買い上げた土地は整理したのち公平に売却または貸し付けする、という方針です。後藤は瓦礫の山となつた土地を政府の手によつて整地して、効率的な都市計画を施すならば、その土地はかつてより高い値段で売れるし、高く貸し付けることもできるから、結局そのほうが財政的にはプラスであると思考するわけです。

後藤は帝都復興の予算を四十億円と設定しました。四十億円をどうやつて捻出するかが大問題になります。当時の政党、政友会は地主がバックにあって、辣腕の後藤をもつても地主の既得権

益を打ち破ることは難しく、結局は七億円にまで縮小されてしまします。負けじと後藤はこの七億円で最大限でできることをやろうと、その資金の優先順位について考察を深めていきます。あの大震災の十四万人余の者のほとんどは焼死者です。そこで火が飛んで燃え移らないような広い道路を造ることがまず必要だと考え、昭和通り、靖国通り、内堀通りなどを造ります。それから火が及ばないためには公園が必要です。上野公園、日比谷公園、日枝神社、芝公園、隅田公園、錦糸公園、浜町公園と次々に造営していく。

東京には隅田川を中心に川がいくつか走つていますが、地震で橋がみんな落ちて住民は逃げる場を失つたことを鑑み、容易に落ちることのない堅固な四百以上の橋を架けます。今も残つている有名なものとは、相生橋、永代橋、清洲橋、蔵前橋、駒形橋、言問橋、両国橋、厩橋、吾妻橋などがあります。七億円に縮小されはしましたが、後藤はこれだけのことをやつているのです。古い江戸の街を近代都市東京につくり変えたのは後藤です。それがゆえに、大震災であれほどの塗炭の苦しみを味わわされた東京の住民の中に復興のために頑張ろうという意欲が出てきたのだと思うんです。この後藤の顰みにならつて言えば、今回の東日本の大震災も旧に戻すという発想は捨てて、もう一つレベルを上げた町づくり、村づくりの発想が

不可欠です。

丹羽 そのとおりなのですが、関東大震災の直後、ちょっとした財政政策・金融政策の失敗がありましたね。それで昭和二年に金融恐慌を発生させてしまった。

渡辺 そうでしたね。

丹羽 高橋是清がそれこそ八面六臂の活躍で食い止めてくれたわけです（高橋は支払い猶予措置を行うとともに、片面だけ印刷した急造の二百円札を大量に発行して銀行の店頭に積み上げて見せて、預金者を安心させて金融恐慌を沈静化させた）。その後二年ほどして、浜口内閣のときに井上準之助大蔵大臣がデフレ政策をやってしまい、またひどい不況に落ち込んでしまった。そこで高橋是清が昭和六年の暮れに、もう一回、大蔵大臣になり、リフレーション政策によつて世界大恐慌の中で日本が一番先に回復する。

渡辺 高橋是清の時代には、GDPギャップとかデフレギャップなんていう言葉がなかつたにもかかわらずですよね。

丹羽 そうなんですね。しかし、事実上のデフレギャップの計測はアメリカあたりではそろそろ始まつていました。高橋是清はいわば長年の勘で、日本の生産能力にまだまだ余裕があると考えたのだと思います。

渡辺 実にその優れた勘によつて、高橋がケイ

ンズの『一般理論』が世に出る前に、現実にケインジアンポリシーの実行に成功したわけですね。

丹羽 ほんと、高橋是清の偉業、あれは全世界に誇るべきことですよ。

復興の財源はある

渡辺 話を戻しますと、先ほど言いました「東北ニューディール」なり「仙台ルネサンス」という発想で被災地の大胆な改造が不可欠です。後藤に類するようなトップが直感でグランドデザインの指向性を示し、後は官僚とプロに任せて、その道を迷わず進まない限り、単なる復旧で終わつてしまいかねません。もう震災から四十日以上も経つのに、デザインを構想する「復興会議」が設置されたのは、つい先だつてのことです。メンバーに官僚は入つておりません。本来であれば、各省次官級の人材を糾合した「平成の帝都復興院」を震災発生の直後に組成して情報収集と危機管理の徹底した一元化が図られるべきでした。今の政治家の発想力の貧しさというものをつくづく感じますね。

丹羽 そうですね。もし素晴らしいグランドデザインができれば、それを実現していく力は、日本に十分あるんですから、まずは政治家には頑張つてもらわないといけない。高橋是清の時分に

は、日本にどれだけ生産能力に余裕があるかということは計算するすべがありませんでしたが、現在は少なくとも私自身が一九七〇年から去年までの四十年間にわたるデフレギヤップの推計をちゃんとやっています。確かに大震災のダメージは大きいですが、デフレギヤップという形で、日本にはまだまだ生産能力の余裕はたっぷりあるんです。復興事業でどれだけのことをやっても大丈夫だという数字の裏付けを、政策担当者に十分にインプットする必要があります。それを踏まえて後藤新平よりも遙かにダイナミックな復興計画をデザインすればいいんです。

渡辺 本当にそうすべきですよ。丹羽さんの持論である政府紙幣発行特権を利用すれば、かなりの財源は貰えるという理解が共有できれば、政策担当者も存分に腕を振ることができるはずです。まず被災地である東北地方をモデルケースとして復興し、次いで太平洋沿岸の地域を強固な防災都市にしていかなくてはならない。ところが、四十日が過ぎたにもかかわらず、復興のイメージの欠片も出てきません。例外は陛下のお言葉です。

丹羽

そうですね。

渡辺 復興庁をつくるのつくらないのと、どうしてこんなに意思決定が遅いんでしょう。平穏な

る平成の御代にあつて危機意識はほとんど摩滅してしまっているのでしょうかね。

渡辺 グランドデザインを実現するための財源

丹羽 復興のためには、一刻も早いグランドデザインとそれに伴う経済計画を国民に示すことが大切だと思います。絶対にしてはならないのは、線香花火のようなその場かぎりの、けちけちした、細切れ的計画です。そんな計画では結局ドブにカネを捨てる事になります。十年、二十年後を見据えた威風堂々たるグランドデザインとそれを実現するための威風堂々たる経済興隆計画を早く提示してほしいのです。

渡辺 世界にプロはいっぱいいます。日本人でなくともいい。海外から優れたプランナーやプロデューサーを呼んできたっていいわけですからね。後藤がニューヨークからビード氏を招聘したごとくですよね。

丹羽 構わない。日本にいるエコノミストだって、喜び勇んで興隆計画をつくってくれますよ。そこで思い出すのが一九六〇年代の所得倍増計画です。今から考えたら随分ラフな考えですがね。僕らプロのエコノミストから見たら、随分いい加減なものに見えましたが、それでも国民を鼓舞したのは間違いません。

渡辺 本当にそうでしたよね。

「デフレギヤップ」という財産を活用せよ

してしまっているのでしょうかね。

ですが、やはり丹羽さんの政府紙幣発行特権の発動に落ち着かざるを得ません。だつて金融政策はもう動きようがないでしよう。ゼロ金利をこれ以上下げることはできません。量的規制緩和といつて大したお金が出てくるとは思えない。

丹羽 そうなんです。渡辺さんがそう言つてくださるのは、本当に心強いです。ただ、誤解のないうに言つておきますが、政府の貨幣・紙幣発行特権を活用するときに、「政府紙幣」をわざわざ印刷・発行する必要はないのです。このことは、この後で詳しくお話ししましょう。

渡辺 国債の発行は限界を迎えつつあります。つまり國債の発行はもう臨界点です。つまり

丹羽 渡辺

そうですね。

丹羽 国債の発行は民間の資金を国庫に吸い上げてしまふから、下手すると民間の金詰まりが起これば、却つて不況がひどくなります。それで仮に注入したとしても、プラスとマイナスが消し合うだけで同じことになる。もちろん、増税は景気にとつて大きなマイナス要因になります。増税をやつてはいけません。だからそういう心配のない財源を使うのはどうしても必要なことだと思いますね。

渡辺 現在、国債はおよそ九五%が家計貯蓄によって消化されていますが、この家計貯蓄によって購入された国債を運用しているのは金融機関です。家計貯蓄がどれくらいあるかというと、昨年では家計負債を引いた値が一〇七七兆円です。他方、政府の負債は九〇八兆円。今は家計貯蓄のほうが政府負債よりも大きい。しかし今年、四四兆円もの国債を発行しましたよね。これを四年続けると一七六兆円になります。政府負債が九〇八兆円ですから、単純にこれを足し合わせると、四年後には一〇八四兆円になります。つまり家計貯蓄よりも政府負債のほうが大きくなってしまう。しかもこの間、家計貯蓄は減少していくに違ありません。そうすると国債を新規発行しても「入札未達」、つまり発行しても市場がこれを消化しきれなくなってしまうという危険性があります。その結果、国債価格が下落、長期金利が上昇して日本経済は一層低迷していくかざるをえない。国債発行に頼ることはあと二、三年しかできませんね。

丹羽 だからこそ、政府の貨幣発行特権をうまく使つて財源にするべきなんです。

渡辺 丹羽さんのお考えでは、その特権を日銀に売却するわけですよね。

丹羽 そうです。いま普通に使われている「お札」、つまり「日銀券」の発行額は、日銀の会計では「負債」として計上される定めになつていま

すので、発行益（専門用語では「造幣益」）は生じない。しかし、まるで手品のようですが、現行法の規定では、政府の貨幣発行特権はどれだけ発動しても政府の負債にはなりません。担保も不要、利息の支払いも不要、返済も不要で無制限に出していくことになっている。政府財政にとつては、まさに「打ち出の小槌」です。そこで何百兆円分かの限定された発行の権利を、政府が日本銀行法の規定（第四条、第四三条、第三八条）に準拠して日本銀行に売却し、日本銀行はその代金を政府の口座に電子信号で振り込む。これで、国（政府）は、きわめて潤沢な財政財源を得ることができ。それでいいんです。政府紙幣の発行など不要ですし、日銀券の大量増刷といったことも不要です。

そんなことをしたら、日銀券が紙くずになつてしまふとか、通貨への信任が失われて日本人は円を使わなくなると言われますが、そんなことはありません。日本経済が今のようなゼロ成長から突然七%を超えるほどの成長率で、しかも十年間成長し続けるということがはつきりし始めたら、全世界から大量の資金が日本の証券市場などに雪崩れ込んできます。株価が上がるのはいいとしても、みんな円を買つてきますから、円高が暴走する危険性はあります。

渡辺 その可能性に期待したいですね。
丹羽 円への信任が失われるのではなく、円への信任が高くなりすぎて困るわけですが、これは食い止めなくてはいけない。

渡辺 丹羽さんのプランに反対する多くの人はクローズドモデル、閉鎖体系をイメージしているんじゃないかと思います。海外のマーケットが日本をどう見るかということをイメージしないで丹羽さんが提案していると考へているふしがありますね。政府マネーの発行が為替レートにどのような影響を、つまり安定的に為替レートを運用するという政策どこのくらい親和的であるかどうかについて説明していただけるとありがたいのですが。

丹羽 円高を招くことは間違いありませんが、それは政府や日銀にとつて一石二鳥のチャンスになるんです。というのは円高の暴走を防ぐためには、相当大規模にドルとユーロの買い支えをしなくてはいけない。このためにも、貨幣発行特権の活用による潤沢な財源を利用すればよい。そのときにはアメリカやヨーロッパ諸国などの外国の公債を政府と日銀が大量に買って、それと等価で国内の投資家が持っている日本の国債と交換すればいいんです。

渡辺 国内の投資家が応じますか。
丹羽 ちょっとプレミアムをつけるから、代わ

りにアメリカやヨーロッパの公債で運用しなさいよと誘導すればいい。なぜそういうことをするかというと、国債を回収するだけではその代金として大量のお金渡すことになりますからね。そうすると国内で過剰流動性問題が起ります。だからプレミアをつけるから政府が持っているアメリカやヨーロッパの公債と交換して、それを運用してもらうんです。投資家も喜んでやるでしょう。

投資家には、運用するべき金融資産が必要だからです。

渡辺 そう考えるわけですか。よくわかりました。

丹羽 そうすれば国内で過剰流動性を発生させないで何百兆円という政府の借金を回収できるんです。つまり円高の暴走を食い止めるのと、政府の借金の解消をするのと一石二鳥でやれる。おそらく十年間で今の日本の政府の借金の半分ぐらいは解消できます。

渡辺 なるほどね。それさえ担保されるのであれば、私は先生の説に反対はできませんし、むしろ賛成です。しかし反論する人にも、それなりに根拠があると思うんですね。いずれも丹羽さんは否定されるわけですが、一つは政府紙幣の発行によって生じる可能性のあるハイパーインフレです。わが国の巨大なデフレギヤップを正確に認識しないから、そんなことを言うのでしょうか。

かし政府マネーを無制限に発行していけばいはずは間違いないハイパーインフレになるでしょう。そこにどうやって歯止めをかけるか。特定の年限に限つてこれだけのものを出すといった工程表が必要なんぢやないでしょうか。

丹羽 簡単なことです。マクロのデフレギヤップ、インフレギヤップの発生状況を勘案して有効需要政策の発動状況を決めればいいんです。そもそも国家財政の黒字と赤字は、マクロのデフレギヤップ、インフレギヤップとはまったく関係ない。その関係ないものでマクロの財政政策、金融政策が拘束されているんです。ものすごく不条理なことです。それだけではなくて、このためものすごいダメージを日本経済は被つてているわけです。そういう不条理から脱却して、デフレギヤップとインフレギヤップの発生状況をいつも勘案して、デフレギヤップが大きければどんどん総需要拡大政策やつていけばいいし、逆にインフレギヤップが発生しそうになつていればブレークをかけねばいい。

渡辺 そういうことですね。

丹羽 これがやれるようになつてはじめて、ケインズ革命が本当の意味で完成するわけです。

この二十年で七千兆円を失った日本

渡辺 今度の大震災に関連してぜひ丹羽さんの意見をお伺いしたいことがあります。この大震災によつて途轍もない復興特需が発生して、デフレギヤップがどんどん少なくなつていくといふ一面が確かにあります。ただ、問題の一つが電力です。福島原発であれだけのことが起り、ひょつとしたら最悪の事態も想像しなければならない。機能停止は間違いないでしよう。これから新規建設を受け入れる地域は日本の中ではなさそうですが。さらに稼働しているものでも周辺住民が「止めろ」と言い出す可能性あります。目下、法律で決められている点検中のいくつかの原発の再開さえ難しい状況です。日本は電力需要の三分の一を原子力に依存しているのですから、供給制約は随分長く続くと考えられます。

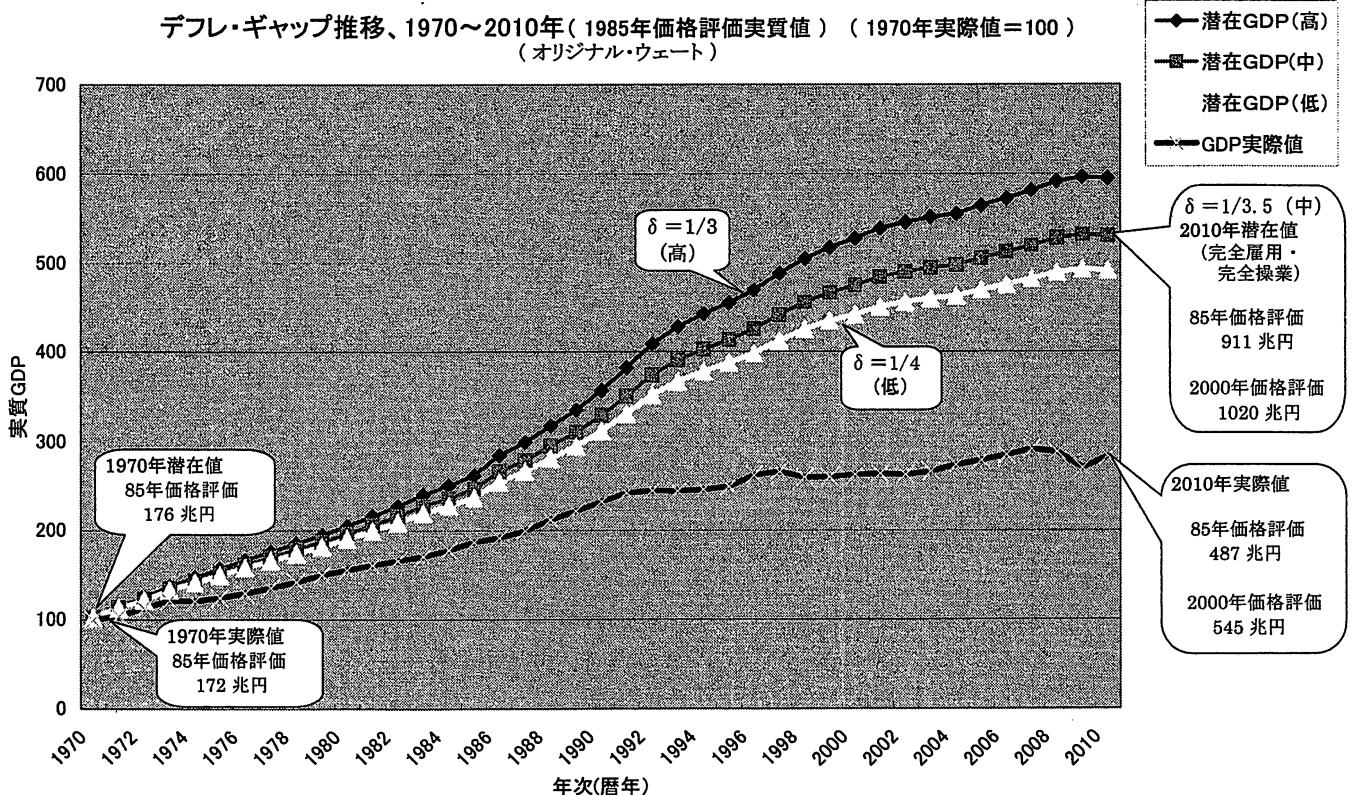
丹羽 電力供給に関してボトルネックが生じるということですね。

渡辺 そうです。まずそれをなんとか解消していくしかなくてはならない。逆説的な言い方になりますが、長期的な観点から言えば、私はいまがチャンスだと思います。つまり原発はもうこれ以上増やすことはできない。むしろ減らすというのが現実的な流れです。そして地域独占型の電力供給体制を見直さなければならぬ。現在とは異なるエネルギー供給のデザインを描くチャンスにしなければいけません。たとえば液化天然ガス。供給の

コストも安いし、何しろ出力が大きい。設備も簡単になります。まずは液化天然ガスを利用した小型で高出力の発電所をいくつもつくる。将来的には太陽光や風力を利用したコジェネレーションへ移行していくなど、いろいろ考えられると思うのですが。その整合的なデザインを今の時点で出すべきなんです。今後に予想される、東海・東南海・南海の連続的な地震・津波のことを考えると、コスト面で劣るとはいえ、日本がこれ以上原発に頼ることは賢明だとは思われません。

丹羽 そうですね。いろんな形の発電所を造るとか、代替エネルギーを開発するといったことに関しては僕は基本的には楽観しています。一般政府（中央政府プラス地方自治体）が新電源の開発にどんどん支出すればいいんです。それができる理由をこれから説明します。

そもそも、どうしてこれほど長期にわたつて日本経済の停滞が続いてきたのか。私が持ってきたこのデフレギヤップのグラフを見ていただければ一目瞭然だと思います。完全雇用と完全操業に近い水準、具体的には九七%の操業率で産み出されるであろう国内総生産を潜在GDPと表現しているのですが、それに比べて現実のGDPがうんと下のほうに這いつくばつたままです。この差がデフレギヤップです。よりわかりやすく言えば、デフレギヤップというのは本来の実力と現実の差の



デフレ・ギャップ推移図の説明

本図は、わが国のGDP勘定など主要公式統計諸系列に基づいて算定した暦年ベースでの、1970～2010年についてのデフレ・ギャップ計測値の推移を図示した（本図に示した2010年の実質GDP実際値は、内閣府2010年12月9日公表の、同年実質GDPの1月より9月までの対前年同期比変化率4.9%増に依拠して暫定的に算定した推定値である）。

労働と資本の総合的な生産性（いわゆるTFP）の向上率を「技術進歩率」と呼ぶことになると、年率ベースでは、

$\text{GDP成長率}(\%) = \text{技術進歩率}(\%) + \text{労働と資本の総合投入の伸び率}(\%)$

である。したがって、「技術進歩率(%)／GDP成長率(%)」という比率（ δ 比率と呼ぶことにする）が与えられれば、潜在的な完全雇用・完全操業の状態での総合投入の実質伸び率から、同じく潜在的な完全雇用・完全操業でのGDPの実質成長率を年率ベースで算定しうる。それを、1970年において完全雇用・完全操業の状態が達成されていたと仮定した場合の潜在的実質GDP176兆円（同年のGDP実際値172兆円よりも潜在GDPは2.6%上回っていたと推計：85年価格評価）を初期値として連接していくけば、本図のごとく、そのような潜在的実質GDPの長期成長経路をも示しうることになる。この潜在的GDP水準と実際のGDP水準とのあいだの差が、デフレ・ギャップである。

なお、この1970年についての176兆円という潜在実質GDPの値は、同年において労働力人口と企業の固定資本とを総合して97%の操業率（したがってデフレ・ギャップは3%にまで縮小）に達した状態を仮定して、それを、現実主義的見地から、「潜在的」な「完全雇用・完全操業」の状態であると見なすこととした場合についての推計値である。したがって、本図では、各年次についての「潜在的」（完全雇用・完全操業）実質GDPの水準を示す「指値」（1970年の実質GDP実際値水準=100）として示されている状態であっても、現実には、それぞれ、摩擦的な要因等による3%のデフレ・ギャップが残されていることが想定されているという計算になっているわけである。

本図に示した計測作業では、わが国の公式の基本統計体系に依拠して、1985年を基準年次とする「労働力人口指数」と「企業固定資本ストック（存在量）指数」とを、経済学の生産関数理論に基づき、同基準年次のGDP勘定における労働と資本の「分配率」0.544:0.456をウェート（これを「オリジナル・ウェート」と呼ぶ）とする加重幾何平均によって総合する算定を行なった。そのように算定された労働と資本の利用可能量の総合指値は、それを「完全雇用・完全操業状態」での「労働と資本の総合投入量」の指値であると見なしうるので、その毎年の伸び率より、上記の計算を行なった。

本図で「潜在的」な（完全雇用・完全操業の）実質GDP成長経路の「高」は、上記の「技術進歩率(%)／GDP成長率(%)」という比率（ δ 比率）を1/3と仮定した場合、「中」は同じく1/3.5と仮定した場合、「低」は同じく1/4と仮定した場合である。なお、1/4以下の小さな比率を想定することは、非現実的であろう。

本図は、GDP勘定や企業資本ストックなどに関しては、基本的には、1985年価格評価実質値の諸指標の指値データを用いて上記の計算を行なったうえで、その算定結果を2000年価格評価の実質値にも換算して示した。

本図のデフレ・ギャップ計測方法の詳細については、丹羽春喜『新正統派ケインズ政策論の基礎——真理を簡明な論理と実証で——』（学術出版会、平成18年刊）、157ページ以下を参照されたい。

ことです。最近では年間で四百数十兆円の潜在GDPが失われています。平成不況が発生した九〇年代のはじめから去年までを累積すると実際に七千数百兆円の潜在GDPが空しく失われています。東日本大震災で失われた額と比べても桁違いに大きい。七〇〇〇兆円ですよ。これが失われたことで日本国民が塗炭の苦しみを味わってきました。株は四分の一、不動産は三分の一、ゴルフ場の会員権にいたっては二十分の一ですよ。大資産家も一般庶民もいろいろな形で苦しんでいるわけです。特に中小企業の苦しみはひどいですね。七〇〇〇兆円を過去二十年間に失つたのは明らかに人災です。

渡辺

それは確かに人災ですね。

丹羽 中國では今のところこういう人災は起っています。過去に大躍進政策の失敗や文化大革命のメチャクチャで多額の潜在GDPを失つてゐるはずですが、七九年の改革開放政策に入つてからは潜在GDPを大幅に失うことなく進んできています。一方、日本は二十年間で七〇〇〇兆円を失い、不況から一向に脱却することができない。そこに今回の東日本大震災です。われわれは今こそデフレギヤップの形でのマクロ的生産能力の余裕という宝を生かし、政府の貨幣発行特權という「打ち出の小槌」財政財源をうまく利用して復興事業に取り組むべきなんです。そうすれ

ば、増税もなく、国債の大量発行に伴うクラウディング・アウトという副作用もなしに、日本経済そのものを輝かしい繁栄の軌道に乗せることができます。

ここで強調しておきたいのは、民間投資、貿易収支、一般政府支出を合わせた自生的な有効需要支出が倍になればGDPも倍になるという事実です。これは実証されています。わが国の現在の自生的な有効需要支出はおよそ二〇〇兆円です。その内の一〇〇兆円は一般政府支出です。ですから、この「自生的有効需要支出額」は政府の政策によつて動かせる政策変数です。これを十年間で二倍にすればGDPも否応なしに二倍になるんですよ。政府の貨幣発行特權を発動して一般政府支出を増やせばいいんですよ。そうすれば社会保障も充実し、国民の生活水準も飛躍的に向上し、防衛力も整備できます。発電所、変電所の建設とか、代替エネルギーの開発など、すぐですよ。

渡辺

同感です。理論的にも実証的にもこれだけ見事で整合的な枠を持つたプランをなぜ政府が

本格的に採用しなかつたのかと、まことに残念です。おそらくはいろいろな既得権益に阻まれてなかなか実現できないということだつたと思います。われわれ論壇人としても丹羽さんのプランをぜひアピールしていきたいと思います。

資本効率を引き下げるデザインを

渡辺 中国のことと少しお話しさせてください。中国はある種の「鍊金術」を持つていて、これでの凄まじい経済成長が起こっているというのが私の見方です。二〇〇八年九月のリーマン・ショックの後、中国は緊急景気対策として四兆元を使いました。

丹羽

そうそう、あれはなかなか立派だった。

渡辺 当時のレートで五七、八兆円でしようかね。ところが実はこれはほんの一部なんです。中国というのは地方が強い力を持つています。中央が四兆元の景気刺激策を発表したことを、地方は「おお、俺たちは何をやつてもいいんだ」というシグナルとして受け取るわけですね。そしておそらく、二〇兆元くらいのお金が地方から湧き出ているんです。この財源は何かといいますと、さっき言いましたように鍊金術なんです。所有権の曖昧な土地を地方政府が農民から安い補償費で強権的に収用して、これを開発業者に任せて開発区と称する工場団地を造る。そこに内外資を導入して発展させようというわけです。その間に土地転がしが何度もなされ、膨大なお金が生まれる。その膨大なお金ですが、これは中央政府や地方議会の監督を受けることのない「予算外収入」です。

「第二財政」と言つていい。この額が地方の財政総額の何と五割を占めています。中央政府の財政総額に比べても三三%という凄まじい額なんです。こうやって生まれたお金で中国経済が急速に盛り上がっているのです。

そのお金は確実に投資に向かいます。なぜなら、地方政府の役人の行政評価基準の中で圧倒的に重要なものは、地方経済の振興にあるからです。その結果があるの超高成長なのです。つまり超高成長は投資主導型。リーマン・ショック以降、輸出はあんまりできなくなりましたから、短期間に効率的に成長率を上げるには投資だつたのです。年金、医療、教育、環境保護などは成長率効果が小さいので、地方ではほとんど無視されています。その結果が圧倒的な投資依存経済で、投資の限界効率はみるみる下がっています。家計消費中心の内需主導型のパターンに転換するのは至難の業です。そういうわけで投資の反動不況が中国でそう遠くない日に起こるのはないかという不気味な予感を私は持っています。これは日本にとって、丹羽モデルにとつても「他山の石」とすべきことかもしれませんね。巨額の政府の貨幣発行特権を発動する場合は、資本効率を引き下げるようなデザインをすることが非常に大切だということです。

年率一〇%を超えるような成長を中国政府も危

ないと思っています。だからこそ温家宝首相は次の五ヵ年計画の年間の実質経済成長率を7%にすると言っています。今は一〇%超なんですが、次の五ヵ年計画でこれを抑えることによつて中国経済は量的拡大ではなくて質的進化を主要任務としなければならないということです。ただ具体策は出ていません。どうして出でないかといふと、地方の鍊金術の故なんです。中国は、中央集権から地方が暴走するような分権的、分地的な社会に入り、中央の統制力が非常に薄くなつてきてます。

丹羽 おっしゃつてること、日本でも思い当たる節がいろいろあります。中国は、たとえば一〇%の成長率を七%の成長率に切り下げる計画を作つたのですが、一九六〇年代の日本の所得倍増計画がそうです。五〇年代は一〇%以上の成長率だつたのですが、六〇年代に入り池田内閣は所得倍増計画でブレーキをかけました。それまで一〇%だつたのに急に七%台に落としました。

渡辺 そのことによつて日本経済で資本効率を上げるための努力は十分になされたんじやないですか。

丹羽 中国に関連してもう一つ言つておきます。中国も一種の市場経済を導入したわけですよね。市場経済の場合は一つの鉄則があつて、ミクロは所詮マクロに敵しがたいのです。だから個々の企業がどんなに合理的な経営をやり、従業員が

いくらまじめに働いても、マクロの政策が経済を成長させるような政策じゃなかつたら、経済は停滞します。

渡辺 それはそのとおりです。

丹羽 その逆に個々の企業がかなり乱脈な経営をやつっていても、マクロの政策がしっかりとすれば経済は成長します。中国の場合、個々の企業や商売人などは乱脈を極めているところもあるのに経済が高度成長しているのは、マクロの政策が経済を成長させるデザインになつているからです。

渡辺 私は必ずしもそうは思いません。中国は野放図な市場経済だと思います。現在はその野放図さが当たつて地方の活力を引き出して、全体としての成長が非常に高くなつていて。それがゆえに、逆に地方の暴走が起これば中央政府がこれを収束させることは不可能でしよう。そのことに中央政府・共産党は気づいて、成長の質を転換しようとしているのではないでしようか。

丹羽 確かに、中国ではそのような状況もあるようですね。しかし、中国に「鍊金術」があるのならば、わが方には「国（政府）の貨幣発行特権」の発動という「打ち出の小槌」財源がある。わが日本も、中国などには負けない威風堂々たる復興と経済成長を実現しようじゃないですか。これがこそが、現在の国難からわが国を救う唯一の方途でしょう。